

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会
(第26期・第6回)

1. 日 時 令和7年8月1日(金) 15:00～17:00

2. 開催方法：日本学術会議5-A会議室(1) 及びオンライン
(ハイブリッド開催)

出席者(敬称略)：大久保、佐々、野村、岡田、横田、小澤、竹内、松島(現地)
白枝(オブザーバー)
高田、岩城、川村、佐藤(オンライン)

3. 議 題

(1) 議事要旨確認

前回(第3回)小委員会の議事要旨について、配布済みの内容に対し特段の修正意見はなく、承認された。

(2) 委員交代等について

- ・ 一部委員(笠委員)の辞任について報告があった。
- ・ 木戸委員より辞任する委員に対する感謝の意が紹介され、委員長からもこれまでの貢献への謝辞と引き続きの協力への期待が表明された。また、謝意は委員会からのメッセージとして位置付ける。
- ・ 新規委員(白枝委員)の正式な着任は8月29日付とされ、今回はオブザーバー参加扱いとされた。

(3) ガイドラインについて

概要説明と主な意見交換の内容は以下の通り：

- ・ 一般国民への伝わりやすさ、再生可能エネルギー全体の中での位置づけ強化などが指摘された。
- ・ ガイドラインの目的は、活動的縁辺域における海底地質リスクの評価・予測・対策の基本的な考え方を提示し、持続可能な洋上風力発電の促進に資すること。
- ・ 対象とする地質リスクには、シャローガス、海底地すべり、液状化、活断層、地震動、津波などが含まれるが、リスク評価予測ができるものと評価予測ができず回避措置するものとを峻別しておく必要があるのではないか。
- ・ ガイドラインは、「①調査にもとづく施設配置の工夫」と「②設計・施工

段階での予防保全的な対策」の二本柱で構成されており、それぞれの段階でジオハザードの影響を最小限に抑える考え方を整理している。

- 特許や技術的機微に関わる情報は含めず、「科学的知見に基づく非特定の考え方」に徹する方針が再確認された。
- 過去の CCS 調査などとの連携や、海外のケーブル被害の事例にも触れ、現場に即した記述の重要性が指摘された。
- 将来にわたる変化も見据え、「20 年耐えれば良い」といった固定的発想を避けるべきとの認識で一致。形式的な耐用年数（20 年）だけを前提にした開発判断は危うく、将来的な地質変動や予測困難なリスクにも備えるべきであり、将来の災害リスク軽減のガイドラインとする。
- ハザードとリスクの定義を明確にする必要がある→第 25 期見解にて明記しており、本見解においてもこれらの定義を保持している。
- 事業者目線での視点も必要。
- 一般市民への分かりやすさも求められており、模式図や用語解説等の付録追加の検討が必要→模式図や用語解説を記している。また、英語表記は避けた方が良く、本文は、基本的に日本語で統一すること。
- 次回委員会に向けて、各委員が草案への修正意見・提案をメールベースで共有し、原稿を磨いていく方針が確認された。
- 2025 年秋頃までに原稿案を作成し、2026 年 3 月を目標に見解としてまとめる予定。

（４）その他

- CCOP2025 における IUGS-TGSG セッションの開催案内（大久保委員長より紹介）

大久保委員長より、2025 年 11 月 2 日～7 日にラオス・ビエンチャンにて開催される第 61 回 CCOP 年次会合および IUGS-TGSG セッションについて紹介があった。

セッションのタイトルは：

“Submarine geohazards risks and their reductions and 2025 Myanmar Earthquake”

主な議題は以下のとおり：

- 活動的縁辺域（例：日本）における海底地質リスクと軽減策
- 洋上風力発電、CCS、海底ケーブル敷設等に伴う海底構造物建設の地質的課題
- 海底液状化、海底地すべりなどのジオハザード
- 日本学術会議によるガイドライン案の国際的共有
- 2025 年のミャンマー地震に関する議論

この会合は CCOP（東・東南アジア地球科学計画調整委員会）が主催する国際政府間会議であり、CCOP 加盟 14 カ国と協力国 14 カ国が参加。日本からは産総研、JOGMEC、JICA 等も関与する予定。

なお、当該セッションへの論文投稿の募集（Call for Papers）は近日中に First Circular で発信予定とのこと。

以上